

空襲の惨禍から75年、平和への誓いあらたに

根室空襲犠牲者 追悼のつどい

根室空襲から75年の7月15日、鳴海公園にある「平和祈念の碑」の前で、根室空襲犠牲者追悼のつどいが開かれ、約30人が参加。犠牲者の冥福を祈り、平和への思いを誓いました。



「根室市平和祈念の碑」は2015年8月に建立された。碑の裏側には多くの方々の寄付によって、犠牲者名が刻印されました。毎年、根室空襲の犠牲者を追悼し、後世に語り継いでいくため、根室空襲研究会とねむる「九条の会」が共催して「追悼のつどい」を実施しています。

根室空襲研究会は、空襲から75周年にあたって、資料展示会等の特別な企画の開催を検討していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により今年度の実施は来年に見送られました。



根室空襲研究会の細川賢了会長は、追悼のことは、「昭和20年7月15日、まちを焼き尽くし、機銃と爆弾の嵐で命が奪われた。無差別に非戦闘員を襲う、地獄の出来事。」

犠牲者の数は400人を数え、浦河丸・東裕丸をはじめ128隻の徴用船が犠牲となったが、軍の機密として、未だ不明のまま。

根室空襲の調査をするほど戦争の残酷さ、無残さ、非人間性、深い悲しみを知らることになった。尊い犠牲、遺族の方々の苦しみを忘れることなく、根室空襲を伝えること、戦争をしない日本を作ることが、もつとも大切なこと。日本が戦争への道が開かれることは断固として阻止しなければならぬ。強い決意を述べていました。



深刻に不足する 根室の介護を どうするか？

根室市の事業所
アンケート調査から
見える課題

根室市は来年度からの第8期介護保険事業計画の策定にむけ、市内事業所に対して現状や課題を把握するためのアンケート調査を実施しました。根室市内では、介護サービスとそれを支える介護職員等が不足している状況が、あらためて浮き彫りになりました。

アンケートに回答した市内35事業所で働く職員518名のうち、約半数が非正規職員です。

事業所運営上の課題として、従業員の確保が課題とした事業所は57%です。また3割以上の事業所が「職員数が常に足りていない」と回答しています。

一方、市内の在宅サービスでは、訪問入浴・ショートステイ・訪問介護のサービスが不足しているという回答が圧倒的に多いです。医療系では訪問看護と訪問リハビリテーションが不足しているという回答されています。

また、ほとんどの事業所で家族による介護力が不十分であると回答しており、その理由として老々介護や家族が遠方に暮らしていることを挙げています。独居・高齢者世帯が急増している状況を反映しているものと思います。

介護保険以外では「生活支援」や「見守り・安否確認」のサービスが不足していると回答されています。高齢で、ひとり暮らしで、身体が不自由になってきた時、残念ながら安心して暮らし続けることが難しい状況にあることを示しています。

この根室市でも以前より介護現場で働く方々は多くなっています。しかし事業所数が増えているので、それに見合う体制を確保することが大変に困難です。ましてや人口減少により、特に地方都市では多くの業種・業態で「労働力不足」が生じています。

「昔より介護事業所は増えた」と言っても、今回のアンケート調査から見られるように、市内のサービスはまだ不足しているのが実態です。それに追い打ちをかけるように、昨年は介護人員の不足によって、休止となる事業所が出ています。

市長は今年3月定例会議会の施政方針で「介護サービス事業者間の連携会議を組織する」など、人材不足の解消に努めるとしています。

この困難な状況を打開するためには、各事業所がそれぞれの「強み」を活かしながら、人材確保や育成のための共同した取り組みを行い、その取組みを市行政が全面的に支援していく必要があります。

そして何より、社会保障制度を削減する国の政策を方向転換させなければ、この問題は根本的に解決することが出来ません。

介護保険制度がスタートして20年。介護の専門化により知識・技能は高度化し、求められる社会的な役割と責任はさらに大きくなっています。

特に今回の新型コロナウイルス感染症対策のため、働く人々は、業務上でも私生活でも大変な緊張を強いられていたことと
思います。

安心・安全の介護・福祉社会をめざしていくために求められるケアにふさわしい水準にまで、抜本的に介護報酬を引き上げよう、地方から国へしっかりと「声」を挙げていくことが必要です。